

信頼こそ、
私たちの資産。Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

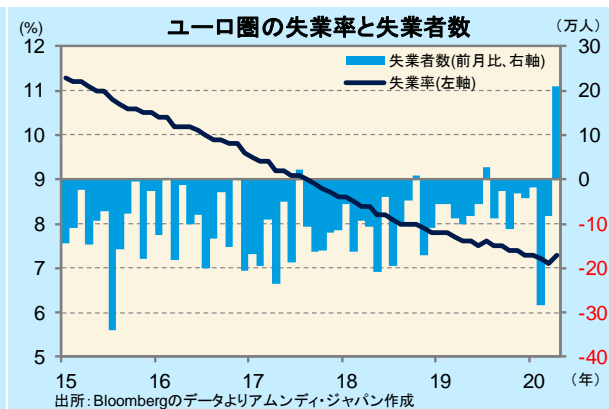
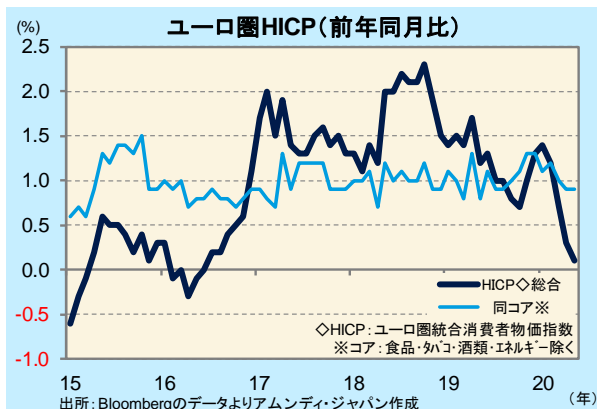
ユーロ圏の5月物価・4月雇用について

- ① 5月 HICP 総合は前年同月比+0.1%に鈍化しました。一方、コアは同+0.9%と底堅く推移しています。
- ② 4月失業率は7.3%と前月比+0.2。失業者数が大幅に増加し、経済活動抑制の影響が露呈しました。
- ③ 景気回復期待が高まり、市場はリスクを取る傾向が強まっています。ユーロもその一環で堅調です。

コアは低位安定、失業は当面増加か

Eurostat(EU 統計局)が発表した5月のユーロ圏 HICP は、総合が前年同月比+0.1%(前月比-0.2)でした。エネルギーが同-12.0%と落ち込み、4月に跳ね上がった食品が落ち着いたことが背景です。一方、コアは同+0.9%で前月比横ばいでした。経済活動が再開され始めたとはいえ、耐久財やサービスへの需要は低迷したと見られますが、意外と底堅い動きでした。6月以降は、経済活動の再開が本格化し、総合が底打ちする一方、コアは低位安定が見込まれます。

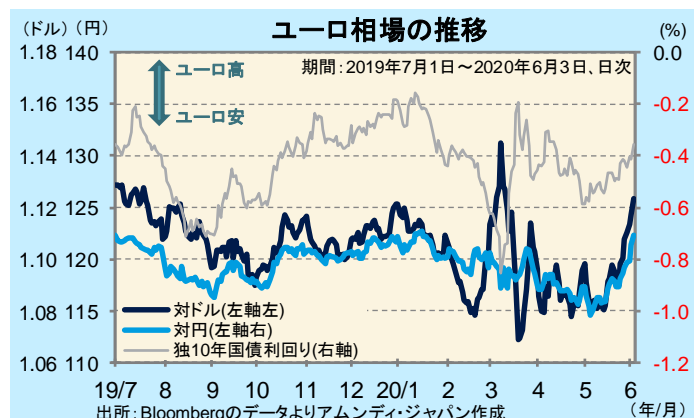
4月の失業率は前月比+0.2の7.3%でした。雇用環境の急速な悪化は避けられないとの見方がもっぱらでしたが、上昇幅自体はそれほど大きくありませんでした。失業者数は前月比+21.1万人と、欧州債務危機で景気後退期の最中であった2013年1月以来の20万人超えです。米国のようなドラスティックな失業者の増加はありませんが、休業や自宅待機で仕事ができない人は多いと見られます。景気に遅行する傾向があるため、当面は失業の増加が続くと見込まれます。



「コロナ前」水準に戻り急騰局面は一服？

このところ、市場ではリスクを取る傾向が強まっており、ユーロ高が続いています。ユーロは5月下旬から上昇傾向が強まり、対ドルでは約3ヵ月ぶりの1ユーロ1.12ドル台、対円では約4ヵ月半ぶりの122円台です。

ユーロ高は、もっぱらドル安によるものと見られます。最近の為替市場では、逃避先の通貨とされていたドル、円、スイスフランなどが弱く、新興国通貨、資源国通貨などの対ドル上昇が目立っています。「コロナ前」の水準に戻したこともあり、上昇余地は狭まっているものの、目先は底堅いが期待されます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2006005>